

# いのまき

No. 77

## 市議会だより

令和5年5月25日発行



河北保育所開所式・入所式

令和5年度予算可決	1
各常任委員会審査報告	5
施政方針に対する質疑	7
22人が一般質問で市政を問う	10

### 令和5年度予算 可決

「復興予算から通常予算への転換」  
 「歳入に見合った歳出予算」  
 「事務事業の厳選と財政規律の強化」  
 3つの方針を掲げた予算編成

前年度比 2%増

当初予算 総額1271億4千万円

一般会計 721億円  
 対前年度比 ▲1・0%

総合計 1271・4億円  
 対前年度比 2・0%

24・9億円増

本市の財政は、人口減少や少子高齢化の影響により、今後、市税や地方交付税の増加は見込めない一方、社会保障経費や復旧・復興事業で整備した公共施設の維持管理費の増加のほか、物価上昇および電力料金の高騰等に伴う光熱水費の大幅な増加が見込まれるなど、これまで以上に厳しい状況に直面しています。

これを踏まえ、令和5年度の当初予算編成に当たっては、「持続可能な財政基盤の確立」を図ることを基本方針とし、「復興予算から通常予算への転換」、「歳入に見合った歳出予算」、「事務事業の厳選と財政規律の強化」の3つの方針を掲げ、歳出削減に対する職員の意識改革を強く求めるとともに、中長期的な視点から、健全で持続可能な財政運営を目指した予算編成となりました。

### 歳入

市税は、対前年度比1・7%増の191・6億円、地方交付税は、対前年度比1・0%増の191・5億円、国庫支出金は、対前年度比1・1%増の94・5億円、県支出金は、対前年度比7・5%減の43億円、繰入金金は、対前年度比9・6%減の60・8億円、市債は、対前年度比10・3%減の49・7億円を計上しています。

### 歳出

義務的経費は、職員定員適正化計画に基づく人件費、私立認可保育所等運営費や児童手当費が減少したものの、合併特例債を活用した大型事業の元金償還の開始および病院事業会計から承継した旧市立病院建設に係る企業債未償還金の増加などにより、対前年度比0・9%増の313・9億円、投資的経費は、一般廃棄物最終処分場建設事業が減少したものの、石巻中学校校舎および屋内運動場改修工事や東中瀬橋整備事業の増加などにより、対前年度比26・4%増の79・5億円を計上しています。

# 令和5年度一般会計予算

# 721億円の使いみち

## 令和5年度各種会計予算のあらまし

会計区分	予算額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	72,100,000	▲1.0
復旧復興分	932,006	▲56.6
通常分	71,167,994	0.7
特別会計	33,739,713	1.2
水産物地方卸売市場事業	393,861	13.8
国民健康保険事業	16,291,270	3.0
後期高齢者医療	2,043,044	1.7
介護保険事業	15,011,538	▲0.5
公営企業会計	21,297,897	15.4
病院事業	5,964,997	▲0.9
下水道事業	15,332,900	23.3
合計	127,137,610	2.0

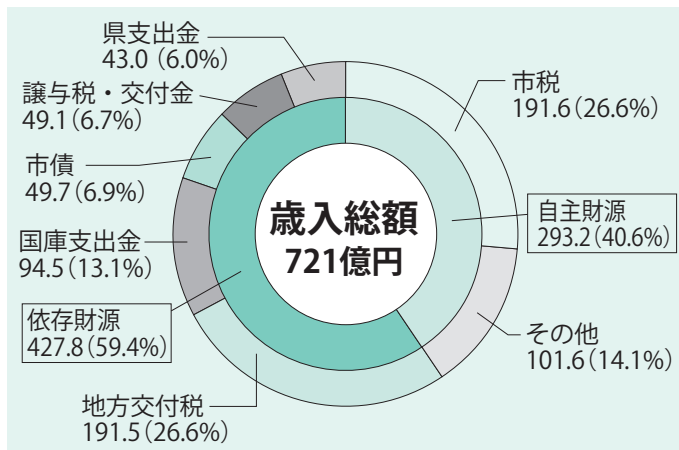
※市街地開発事業特別会計は、令和4年度末で廃止



▲安倍太郎 議長

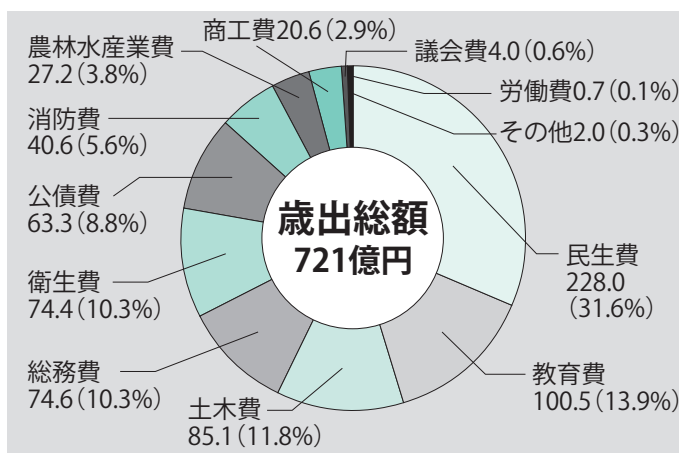
## ←一般会計予算の内訳>

単位：億円



## 令和5年度当初予算の主な事業

がんばる石巻応援寄付関係費	5億8877万円
民間保育所助成費	2億1616万円
医療対策費	3億 959万円
健康増進事業費	3億3868万円
漁港施設改良事業費	3億 594万円
水産物供給基盤機能保全事業費	2億2100万円
東中瀬橋整備事業費	2億7262万円
七窪蛇田線街路整備事業費	10億3138万円
河北消防署建設事業費	6億 430万円
石巻中学校改修事業費	21億3110万円



※( )内は総額に対する割合を表します。

## 第1回定例会

### 条例や予算など57件を可決

令和5年第1回定例会は、2月9日から3月15日までの35日間の日程で開催し、市長提出議案56件、委員会提出議案1件を審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

### 第1回定例会に提出された

#### 議案と審議結果

#### 予算 (原案可決)

- 令和5年度石巻市一般会計予算
- 令和5年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計予算
- 令和5年度石巻市国民健康保険事業特別会計予算
- 令和5年度石巻市後期高齢者医療特別会計予算
- 令和5年度石巻市介護保険事業特別会計予算
- 令和5年度石巻市下水道事業会計予算
- 令和4年度石巻市一般会計補正予算(第9号)
- 令和4年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第6号)
- 令和4年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第3号)
- 令和4年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 令和4年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 令和4年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 令和4年度石巻市病院事業会計補正予算(第4号)
- 令和4年度石巻市下水道事業会計補正予算(第4号)
- 令和5年度石巻市一般会計補正予算(第1号)

#### 条例 (原案可決)

- 石巻市犯罪被害者等支援条例
- 石巻市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市特別会計条例の一部を改正する条例
- 石巻市手数料条例の一部を改正する条例
- 石巻市行政財産の用途又は目的外使用に係る使用料に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市減債基金条例等の一部を改正する条例
- 石巻市保育所条例及び石巻市認可保育所等の保育料に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び石巻市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 石巻市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例
- 石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 石巻市健康づくりパーク条例の一部を改正する条例
- 石巻市一般廃棄物最終処分場条例の一部を改正する条例
- 石巻市道路占用料条例の一部を改正する条例
- 石巻市公共物管理条例の一部を改正する条例
- 石巻市都市公園条例の一部を改正する条例
- 石巻市建築基準等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市営住宅条例の一部を改正する条例
- 石巻市特定公共賃貸住宅条例及び石巻市勤労者住宅条例の一部を改正する条例
- 新型コロナウイルス感染症に伴う石巻市国民健康保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例
- 新型コロナウイルス感染症に伴う石巻市国民健康保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例

#### その他 (原案可決)

- 指定管理者の指定の変更について(石巻市かわまち交流拠点施設)
- 財産の無償譲渡について
- 財産の無償貸付けについて
- 財産の取得について(石巻市渡波地区健康づくりパーク整備事業用地)
- (東中里広場整備事業用地)
- 宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更に  
ついて

工事委託に関する年度協定の締結について

(仙石線陸前山下・石巻間外1線七窪蛇田線之線橋新設工事の施行に関する令和5年度協定)

工事請負契約の一部変更について 7件

市道路線の認定・廃止について

工事請負の契約締結について(東中瀬橋仮橋設置工事)

#### 人事 (異議がない)

人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

↓内海聡氏、鈴木信幸氏、佐々木芳美氏

#### 委員会提出議案 (原案可決)

医師法及び公認心理師法の改正と運用の見直しを求める意見書

# 第1回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します。

## 可決した条例から

### ◆石巻市犯罪被害者等支援条例

平成17年4月に犯罪被害者等の権利利益の保護を目的とした、犯罪被害者等基本法が施行され、地方公共団体は、犯罪被害者等の支援等に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し実施する責務が定められています。

本条例は、法の趣旨を踏まえ、本市においても犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、市、市民等および事業者の責務や、支援の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、新たに制定するものです。

### ◆石巻市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子ども医療費助成受給資格の年次更新を廃止し、受給者証の有効期間を18歳到達年度の末日まで延長することにより、受給者の負担削減と更新事務の効率化を図るため、本条例の一部を改正するものです。

### ◆石巻市一般廃棄物最終処分場条例の一部を改正する条例

平成28年から整備を進めてきた新一般廃棄物最終処分場について、令和5年6月に整備が完了することに伴い、「大衡山一般廃棄物最終処分場」として設置するため、本条例の一部を改正するものです。

## 可決した令和4年度補正予算から

今回の補正予算は、国の第2次補正予算に基づき内示のあった「社会資本整備総合交付金事業」や、「災害公営住宅家賃対策事業」および電力料金の高騰に伴い、不足が見込まれる各公共施設等の光熱水費などを措置したほか、各種事業の執行見込みに基づく事業費の予算整理および各種特別会計への繰出金や、国県補助金等の確定に伴う予算整理を併せて行ったものです。

### ◆総務費では

- ・民間事業者が運航する離島航路の維持および経営支援補助金
- ・事業費の確定に伴う復興交付金および被災者支援総合交付金の国への返還金

### ◆民生費では

- ・出産・子育て応援給付金の給付に要する経費

### ◆衛生費では

- ・出産期から子育て期における伴走型の相談支援に要する経費

### ◆商工費では

- ・プレミアム付き(10割増)商品券事業の実施に要する経費

### ◆土木費では

- ・災害公営住宅家賃低廉化事業および特別家賃低減事業費補助金の交付に伴う積立金

### ◆教育費では

- ・幼稚園バスの安全対策に要する経費



▲奥山浩幸 副議長

## 各常任委員会審査報告

2月21日から24日までの本会議で、条例や予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。  
審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

### 総務企画委員会



阿部浩章 委員長

石巻市減債基金条例等の一部を改正する条例

**Q** 各基金における有価証券での運用方針について伺う。

**A** 国債や地方債などの公的機関が発行する債権により、10年間や20年間での運用を考えている。

**Q** 金利変動リスクへの対応について伺う。

**A** 一括して債権を購入するのではなく、購入時期を分散して金利変動リスクを平準化するとともに、元本割れを防ぐためにも途中売却はせず、満期まで保有することを考えている。

令和5年度石巻市一般会計予算

**Q** グリーンスマートフォン活用品業務の電動カート利用実績について伺う。

**A** のぞみ野地区で電動カート1台が運行しており、令和3年度は30回・152人の利用、令和4年度は12月までに74回・228人の利用があった。

**Q** 脱ペーパードライブ支援補助金を創設する経緯について伺う。

**A** 移住相談窓口において、首都圏に住む方より車の運転に不安があるとの意見が寄せられたことから、ペーパードライブ講習費用を補助する制度を新たに設ける。

**Q** 新成人定住促進事業費負担金の支出先とその内容について伺う。

**A** (仮称)石巻の未来を担う成人のお祝い実行委員会に対する負担金であり、記念事業として、石ノ森萬画館壁面へのビデオ映写や打ち上げ花火などを計画している。

**Q** 地域防災計画等改訂業務の内容について伺う。

**A** 宮城県の津波浸水想定が公表されたこととに伴い、関係例規の整備や避難場所、避難所等の見直しを図るものである。

**Q** 避難場所の検討状況について伺う。

**A** 避難場所の絞り込みは終了していることから、避難場所の概略版を公表する準備を進めている。

## 環境教育委員会



遠藤宏昭 委員長

石巻市犯罪被害者等支援条例

**Q** 犯罪被害者等基本法において、国および地方公共団体が行うべき基本的施策全13項目のうち、本市では4項目しか制定されていないことについて伺う。

**A** 警察から条例内容を近隣市町と合わせてほしい旨の要請があったことから、東松島市と同様の項目とした。今後必要に応じて改正を行っていく。

令和5年度石巻市一般会計予算

**Q** 本庁と総合支所における行政委員の報酬と業務の差について伺う。

**A** 令和4年1月から10月にかけて、市内全地区の行政委員から意見を聴取した結果を整理し、業務内容等を検討の上、今後、方向性を示していく。

**Q** 陸上競技場基本計画策定業務の内容について伺う。

**A** 陸上競技場における各施設の機能、規模、配置等の計画策定業務である。

**Q** 学びサポートセンターの開所時間延長について伺う。

**A** 学校の教育課程の時間に合わせて開所するが、夜間相談など開所時間延長の希望が増えれば、今後変更を検討していく。

**Q** 中学校部活動指導員の採用について伺う。

**A** 令和5年度は5名程度を採用し配置する。今後、子どもたちにとって有意義な部活動が混乱しないように、配置を含めた地域移行を拡大していきたい。

**Q** かなんパークゴルフ場は、市内唯一の公認パークゴルフ場だが、以前から要望のあったクラブハウスにエアコンが設置されていないことについて伺う。

**A** 夏場に酷暑が続いていることから、早期の設置実現に努める。

**Q** いしのまぎスポーツコミッション負担金の内容について伺う。

**A** 市内のスポーツ、観光、商工などの多様な分野の関係者が、スポーツコミッションの設立に向けて準備しており、設立後の運営支援のための負担金である。

**Q** 学校給食に必要な食材を賄材料費の予算内で調達するための方策について伺う。

**A** 所管課と栄養教諭等と一緒に考えながら工夫し、教育委員会として子どもたちによりよい栄養価のある給食を提供していく。

## 保健福祉委員会



千葉正幸 委員長

石巻市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

**Q** 安全計画の策定期間について伺う。

**A** 本計画には設備や児童の安全確保、支援員の研修等が含まれ、策定に時間を要することが見込まれるため、早急に進めていきたい。

令和5年度石巻市一般会計予算

**Q** 民生委員の充足率について伺う。

**A** 令和5年2月末時点では、定員369名に対し、323名の委嘱、46名の欠員で、充足率は87・5%であり、4月に4名の追加委嘱を予定している。

**Q** 民生委員の欠員地区への対応について伺う。

**A** 欠員の地区は、隣接の民生委員や、地区の会長等に補ってもらっているが、関係機関と連携してなり手不足の解消を図ってきたい。

**Q** 地域包括ケアを推進するための具体的な取り組みについて伺う。

**A** 医療と介護の連携は進展してきていることから、今後は、地域互助活動促進助成金等を活用し、地域の中での買い物支援や見守り、交流活動を促進するとともに、地域の人的資源、活動団体等を地域カルテにより可視化し、地域に合わせた取り組みを行うことで、地域の支え合いを重点的に進めていきたい。

**Q** 移動型児童館事業の内容について伺う。

**A** 子育て支援団体から児童館が不足しているとの意見があったことから、子どもの居場所づくりや地域との連携、世代間交流も含めた事業を実施するため、子どもセンターらいつを利用しにくい各総合支所地域を2回ずつ巡回し、老人憩の家やコミュニティセンター等を活用し、児童館を開設する新規の事業である。

**Q** 出産・子育て応援給付金の内容について伺う。

**A** 基準日を令和4年4月1日とし、妊娠または出産された方に対して、伴走型相談支援である面談等を経て、それぞれ5万円を給付するものである。

令和5年度石巻市病院事業会計予算

**Q** 令和4年度より医業収益の増額を見込んでいる理由について伺う。

**A** 計上した医業収益は、これから安定した経営を維持していくために必要な最低限の金額である。令和4年度は、入院収益および外来収益ともに令和3年度より増額しているものの、目標額には至っていない状況であり、企業努力や経営改善を進め、医業収益を増やし医業収支を改善するための目標額として予算計上した。

## 産業建設委員会



櫻田誠子 委員長

令和5年度石巻市一般会計予算

**Q** 新規就農者独立支援事業助成金の内容について伺う。

**A** 担い手の確保・育成を目的に、経営開始から5年以内の認定農業者等に対して、営農に係る土地の賃借費や、機材の購入に対する助成金を交付するものである。

**Q** 牡鹿半島二ホンジカ対策協議会の業務内容について伺う。

**A** 主に有害鳥獣捕獲業務、被害調査、地域で実施している侵入防止のためのネット柵等の購入、捕獲のための報奨金の支出などである。

**Q** 再生可能エネルギー活用可能性調査業務の内容について伺う。

**A** 捕獲した二ホンジカを燃料等として活用する可能性を調査するため、経済産業省の補助金を受けて実施する業務である。

**Q** 輸出化販路拡大支援事業費助成金の内容について伺う。

**A** 輸出する際に求められる衛生管理水準の向上のための、ハサップ制度等の導入支援に係る助成金である。

**Q** 企業立地意向調査業務の内容について伺う。

**A** 関東地方や東海地方などにある、2500社の企業を対象に、企業立地の意向確認アンケート調査を実施するとともに、企業立地ガイドを3千部作成し、企業誘致活動を行うっていくものである。

**Q** 河南地区小規模宅地開発対策事業の内容について伺う。

**A** 震災後の小規模宅地開発に伴い、隣接する未整備の市道・水路の改修を実施する。令和5年度に扇平道路、令和6年度に小谷地1号道路、および鹿164号道路が整備完了する予定である。

**Q** 空家等実態調査・システム構築業務の内容について伺う。

**A** 空き家情報を更新するため、旧市内の空き家調査を実施する業務である。

令和5年度石巻市下水道事業会計予算

**Q** 貸倒引当金について伺う。

**A** 令和5年度の不納欠損額を見込んで貸倒引当金を計上しているが、下水道使用料徴収員を新たに1名増員することから、できる限り滞納額を減らしていきたい。

**Q** 下水道未接続者への対応について伺う。

**A** 新型コロナウイルスの収束状況を見ながら、訪問活動の再開を検討しているほか、下水道事業運営審議会に対して接続のための方策を諮問しており、その答申に基づいて進めていきたい。

第1回定例会の初日、齋藤市長による施政方針演説があり、各会派の代表者がこの施政方針に対する質疑を行いました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

## 施政方針要旨

### 重点施策

- 1 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり
- 2 安全・安心なまちづくり
- 3 人口減少対策と地域コミュニティの強化
- 4 産業の発展と雇用創出
- 5 物流拠点の形成と新たな観光の構築
- 6 広域連携体制の強化

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質疑を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、視聴者の負担となります。)

## 施政方針に対する質疑通告一覧

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、答弁を含めず1人40分以内の質疑時間となりました。

会派名	代表者名	質疑事項
ニュー石巻	大森秀一	1 施策の大綱について 2 重点施策について 3 行財政運営、予算編成及び組織機構の見直しについて
石巻風の会	西條正昭	1 市長の政治姿勢について 2 「全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり」について 3 「安全・安心なまちづくり」について 4 「人口減少対策と地域コミュニティの強化」について 5 「産業の発展と雇用創出」について 6 「物流拠点の形成と新たな観光の構築」について 7 「広域連携体制の強化」について 8 行財政運営について
公明会	渡辺拓朗	1 市長就任後の2年間について 2 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまち 3 安全・安心なまちづくり 4 人口減少対策と地域コミュニティの強化 5 産業の発展と雇用の創出 6 物流拠点の形成と新たな観光の構築 7 広域連携体制の強化
日本共産党 石巻市議団	水澤富士江	1 市政運営の総論について 2 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり 3 安全・安心なまちづくり 4 人口減少対策と地域コミュニティの強化 5 産業の発展と雇用創出 6 予算編成について
日高見会	星雅俊	1 市長の政治姿勢について 2 重点施策について 3 行財政運営の取組について 4 予算編成と組織機構について

## 施政方針質疑



ニュー石巻(会長)  
大森秀一 議員



**問** 地域コミュニティの再構築、心身のケア等の取り組みについて伺う。

**答** 「コロナ禍における一人暮らしの高齢者などへのメンタルヘルスケアの取り組み」については、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導助言を行う健康相談を行っている。

**問** いしのまきスポーツコミッションの設立の詳細について伺う。

**答** 令和4年10月に市内12団体で構成する(仮称)いしのまきスポーツコミッション設立準備会」を立ち上げ、これまで、勉強会や先進地視察研修を行うとともに、設立後の事業計画や組織体制に関わる内容の検討を進めており、令和5年3月の設立を予定している。

**問** 婚活事業の実績と充実策について伺う。

**答** 令和4年度に婚活イベントを2回実施した団体に対し、約50万円の補助金を交付しており、計40名が参加し、151件の連絡交換が行われるなど成果があった。

また、結婚を希望する独身男女を支援するため、県が開設している「みやぎ結婚支援センター」への登録者に対し、登録料の半額を補助しており、昨年末現在33名が補助制度を利用し、うち4名が成婚に至っている。

**問** 人口減少抑制の取り組みについて伺う。

**答** 農林水産業の担い手事業の他、移住者に対する住宅取得等に要する補助制度や地域おこし協力体制度を活用して移住を促進し、さらには住民バス等公共交通の見直しによる利便性の向上を図り、転居・転出者の抑制に努める。

**問** 伝統文化の継承の取り組みについて伺う。

**答** 本市には、24件の国、県、市指定無形民俗文化財があり、それらを継承する団体に補助金を支援している。東日本大震災により、その継承が困難な団体に対しては、記録保存等も行っている。

**問** 本市産業用地の考え方と市長の公約である、桃生の産業団地形成について伺う。

**答** 本市産業用地への首都圏等の企業の立地実績については、震災以降、新設、増設、移設を含め、6件となっている。桃生地区への産業団地形成については、現在、適地選定調査を実施しているところであり、調査結果をもとに内陸部の適地と造成費等の把握を行い、今後の企業立地に活かす。



石巻颯の会(会長)  
西 條 正 昭 議員



市長の政治姿勢について

「忘己利他の精神に立ち戻った政治課題の解決」

問 少子高齢化・人口減少、地域経済の低迷等、最適な解決策をいかに「忘己利他」の精神をもって図っていくのか所見を伺う。

答 利他には他人だけでなく、将来世代を思いやるという意味もあると考える。さまざまな課題解決に挑むことが市政を運営していく上で重要な視点と考えている。

全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくりについて

「交流人口の拡大」

問 石巻川開き祭り100回記念大会を市民と一体感のある祭りとして開催すると述べられたが、一体感の醸成をどのように図っていくのか。

答 また、駐車場の確保、孫兵衛船競漕参加団体の低迷、ギャラリーの減少等に市は実行委員会の一委員としてはなく、主体的に取り組みべきと考えるが所見を伺う。

問 陸上・水上行事、花火大会など各種行事に市内全域から誰でも参加できる企画を検討するほか、市民総参加の祭りとしてイベントのみならず、ボランティアやスタッフとして運営に携わっていただき、市民とともに川開き祭りをつくり上げていく。また主催者として、より素晴らしい祭りの開催に向け、石巻商工会議所と連携し取り組んでいく。

安全・安心なまちづくりについて

「地域防災計画の見直し」

問 市民の不安を解消し、安心して暮らせるよう施策を進めると述べられたが、計画の作成そのものではなく、住民と共通理解を持つための過程が重要であると考えるが、自主防災組織への理解活動、協力要請をどのように進めるのか伺う。

答 地域防災計画や津波ハザードマップ等の原案に基づき、自主防災組織も参加する学校地域防災連絡会において意見交換を行い、地域防災計画等の共通理解に努めていく。また、令和5年11月には、新たな計画に基づいた総合防災訓練を実施し、自主防災組織との連携、協力体制の構築を進める。

行財政運営について

「ふるさと納税推進課の新設」

問 新たな部署を創設することは、成果を残す責任も付与される。認知度向上や寄付額の目標など、その取り組みについて伺う。

答 令和5年度は10億円を目標とし、目玉となる返礼品の開発やきめ細かい広報活動等、戦略的に取り組んでいく。



公明会(会長)  
渡 辺 拓 朗 議員



問 都市ガスや電力に国の支援策があるが、LPガスには支援がない。地方臨時交付金の活用で支援をすべき。

答 LPガス料金は1年間で1割の値上げにとどまっている。今後の推移を見ながら検討する。

問 市民の多様な関心事などに即した博物館の展示にするため、国内外の博物館と自由に展示物交流を可能にする公開承認施設申請への今後の対応を伺う。

答 申請を行うためには、5年間で3回以上の重要文化財の展示が必要であり、残り2回の公開・展示を実現し、令和9年に申請する。

問 エネルギー自給率の向上を図り、有機物の全量把握でメタン化促進の環境を整備するため、企業立地助成金の拡充を望む。

答 カーボンニュートラルへの取り組み全般には今後研究が必要。国の支援策等、事業者への情報提供に努める。

問 子宮頸がん予防へ、9価ワクチン接種のキャッチアップ接種対象者も含め、情報の周知はどのように取り組むのか。

答 市報、ホームページのほか、個別通知でワクチンの安全性と有効性に対する理解を深めていただけるよう周知啓発に取り組む。

問 移動手段を持たない高齢者の安心の医療体制構築に、看護師が訪問するオンライン診療を運用すべき。

答 診療手段の一つとして有効であることから、システム構築の準備を進める。

問 LGBTの理解に向け、隔年で研修に取り組んでいるが、毎年実施すべき。

答 多様性を認め合う社会に向け、毎年取り組む。

問 生物多様性や環境保全のため、環境保全米の推進を図るべき。

答 現在、25%の作付面積であり、関係機関・団体と連携し、作付面積の拡大に努める。ネット販売の急増や運送業界の2024問題から物流倉庫は地方へ点在化を図っており、この機会を好機と捉え、誘致に向けトップセールスで力を入れるべき。

問 三陸道無料化や都市計画道路の完成で交通アクセスが向上しており、積極的にトップセールスに力を入れる。

問 歳出削減額は恒久財源と捉えることもできる。歳出削減へ市長の決断力と職員の見識の醸成が大事である。どのように取り組むのか。

答 歳出削減は持続可能な財政運営を図る上で非常に重要と捉えている。行財政改革推進プランおよび職員定員適正化計画の目標に向かって、職員の意識改革を促し、歳出削減に取り組む。





日本共産党石巻市議団(団長)  
水澤 富士江 議員



市政運営の総論について

**問** 最大の問題は人口減少である。人口増への障害と考えられることについて伺う。所得水準の県内における本市の位置を伺う。

**答** 総務省の統計では、課税対象所得額は約291万円で県内35市町村中9番目、14市中6番目である。非課税、均等割のみの納税義務者は対象外のため、さらに低い金額になると思われる。

全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくりについて

**問** 旧宮城県石巻合同庁舎跡地の活用について、新津波浸水想定により図書館建設予定が頓挫した。今後の見通しを伺う。

**答** 多くの市民ニーズに対応できるよう建設場所を含め、今後のまちづくりの整合性を考慮し、できるだけ早期に実現できるように努める。

**問** 須江に建設予定のバイオマス発電所G・B・I・Oの懸念事項、法令的にクリアしていないことについて伺う。

**答** 本事業は地域住民の理解が得られている状況とは言えないため、住民説明会の開催を要請していく。

**答** また、法令上林地開発許可、農地転用許可、埋蔵文化財の発掘調査、土地の形質変更などの手続きが実施されると推察される。

安全・安心なまちづくりについて

**問** 女川原発では工事車両による死亡事故など、現在でも繰り返し人為的ミスが発生。再稼働の日程ありきで、安全がないがしろにされているのではないか。

**答** また、1千ガルの揺れにも耐えると電力会社は繰り返し返すが、令和4年3月の地震367ガルで原子炉建屋天井クレームに亀裂。地震大国で原発の再稼働はすべきではないと強く考えるが見解を伺う。

**答** 全てに安全を優先して取り組むよう求めていく。

人口減少対策と地域コミュニティ強化について

**問** 学校給食無償化について、現在県内35自治体のうち、全額無償化が3市3町村、一部補助が7市13町と合計26自治体が補助を行っており、本市は遅れている。物価高騰により生活支援が必要で、国の交付金メニューに学校給食等への支援があるが、なぜ実施しなかったのか。農水産業振興に資する地産地消の推進も含めて無償化を行うべき。

**答** 財政が厳しいことから、国に働きかけていく。

**問** 全額無償化の気仙沼市はふるさと納税の寄付金で賄う。本市の各種基金残の在り方も考え創意工夫し、財源確保、無償化を実現すべき。



日高見会(会長)  
星 雅 俊 議員



**問** 歴史や文化は不断の人々の営みによって醸成され、祭りやイベントは、その発露の結果である。歴史文化向上の施策について伺う。

**答** 市立博物館で地域の歴史展示や市民講座の機会の提供など、文化財の守り手を育成し、裾野を広げる活動を行う。

**問** 災害に強いまちづくりは、「市民アンケート」で最も市民ニーズが高い。大雨対策は、山水も含めた下水道や道路側溝の整備充実が急務と考えるが伺う。

**答** 優先的な事業とし、予算と連動させ取り組む。

**問** 高齢者の地域包括ケアは、施設入所ができない延べ592人を含めた方々への各地域のサービスが十分であるか満足度を調査し、評価を実施すべきではないか伺う。

**答** 要介護認定者の「在宅実態調査」に基づき、項目ごとに利用者の「満足度」を検討する。

**問** 児童館は市内に「らいつ」しかなく、子どもが多い蛇田地区に児童館を核とした高齢者・障がい者・子ども等を対象とした共生型通所施設が必要ではないか伺う。

**答** 児童館は、令和5年度から市内を周回する「移動型児童館事業」を実施予定。共生型通所施設は、牡鹿地区で実施中。

**問** 定員割れの市立桜坂高校は、中高一貫校など特徴を出す抜本的改革が必要と思うが伺う。

**答** 県内唯一の公立女子高であり、地域と深く結びついた教育の特色をさらに発展させ、地域の担い手となる人材育成に努める。

**問** オーガニック農法を国・県は推進する方針。移住者、福祉対策等で可能性があり、関係者の情報交換等の仕組みづくりの「懇談会」が必要ではないか伺う。

**答** 生産者や流通・小売り、消費者等の関係者の理解が必要であり、懇談会の設置に向け協議を進める。

**問** 「仙台塩釜港石巻港区」は、新事業所の稼働増により、混雑化や沖待ちによる追加料金の発生が危惧される。

**答** また、港湾の地域間競争が激しくなることが想定されるので、支援すべきではないか伺う。

**問** 未整備の岸壁整備を要望し、利便性の向上を図るほか、沖待ち支援の在り方を検討する。

**答** 中瀬公園は、操業していた造船所の引き込み線等を活用し、中瀬造船の歴史や文化を展示継承する施設が必要と思うが伺う。

**問** 同地区は、石巻の現風景の貴重な場所であり、引き込みレール等の展示などの施設整備に努める。

# 一般質問

議員22人が登壇

## 市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、22人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、視聴者の負担となります。)

### 一般質問通告一覧

※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、答弁を含め1人50分以内の質問時間となっています。

①遠藤 宏昭 (ニュー石巻) 1 町内会のあり方について 2 蛇田支所のあり方について 3 蛇田団地南公園の現状について	⑫都甲 マリ子 (日高見会) 1 エネルギー高騰時代の市民生活を守るための施策について
②齋藤 澄子 (日本共産党石巻市議団) 1 市営復興公営住宅に設置してある太陽光パネルの設置状況について 2 石巻斎場のバリアフリー化について 3 多様な学びの環境づくりについて 4 湊地区の諸課題について	⑬楯石 光弘 (ニュー石巻) 1 人生100年時代の読書活動について 2 田んぼダムの推進について 3 河南地区の道路整備について
③早川 俊弘 (ニュー石巻) 1 ニツ堀下水路の管理について 2 鹿妻小学校周辺の安全対策について 3 水明南地区の道路拡幅の進捗について 4 石巻合同庁舎跡地の利活用について	⑭高橋 憲悦 (ニュー石巻) 1 信頼される市政運営のための諸課題について
④木村 美輝 (ニュー石巻) 1 石巻市役所の総合案内について 2 地震、津波に対する対策について 3 外国人労働者の現状について 4 総合支所のあり方、今後の方向性について	⑮佐藤 雄一 (ニュー石巻) 1 新型コロナ5類移行について
⑤千葉 正幸 (ニュー石巻) 1 肥料の高騰による支援について 2 過疎地域について 3 産業団地について	⑯原田 豊 (ニュー石巻) 1 前回の一般質問の振り返りとして日本語学校について 2 不登校児童やその家庭に向き合う当市の姿勢について 3 かわまち交流拠点の指定管理について
⑥勝又 和宣 (ニュー石巻) 1 施政方針について 2 石巻市子どもの権利に関する条例について	⑰阿部 久一 (ニュー石巻) 1 DXの取り組みについて 2 ずっと住みたい地域づくり支援事業について
⑦山口 荘一郎 (石巻風の会) 1 DXについて	⑱阿部 浩章 (ニュー石巻) 1 組織活性化に向けた現状と課題について 2 学校部活動の地域クラブ移行に向けた現状と課題について
⑧阿部 和芳 (無会派) 1 市長の政治姿勢について	⑲谷 祐輔 (石巻風の会) 1 パートナーシップ制度の導入について 2 石巻で生まれ育つ子どもたちの『社会へ参加する権利』について 3 教育的価値のある観光の推進について
⑨鈴木 良広 (公明会) 1 地域活性化と観光施策について 2 企業立地について	⑳宇都宮 弘和 (石巻風の会) 1 物流業界の2024年問題について 2 道の駅上品の郷の活性化について
⑩櫻田 誠子 (公明会) 1 物価高騰対策について 2 子ども若者議会について 3 学校教育について 4 選挙について	㉑後藤 兼位 (石巻風の会) 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
⑪我妻 久美子 (石巻風の会) 1 本市の移住定住政策について	㉒阿部 正敏 (石巻風の会) 1 地域自治会(町内会、行政区)の役割について 2 コミュニティスクールと地域の関わり方について 3 地域防災(地域自主防災会含む)の役割について



遠藤 宏昭 議員

ニュー石巻



町内会のあり方について

本市において町内会（組織）はどれほどあるのか。

町内会・自治会・部落会など「386組織」。

町内会が主体となる事業は、どのようなものがあるのか。

町内の側溝清掃・ごみ置き場の設置管理・公園の草取り・防災訓練など多岐にわたる。

どの町内会も役員の「なり手不足」「担い手不足」が深刻である。行政の立場から課題解決の妙案について伺う。

町内会への加入率が78%と減少傾向にある。未加入者が増えているため、「加入促進チラシ」を配布していく。

役員の中でも町内会長の負担が大きいため、疲弊している。行政側から積極的に提言を行うなど、自発的に関わってほしい。

町内会と連携して、適切な支援について検討する。

価値観の多様化・ライフスタイルの変化・近所付き合いの希薄化・個人主義など社会情勢の変化により、町内会は崩壊の危機を迎えている。組織の立て直しを図ることが、本市の政治課題「二丁目一番地」である。

地域のつながりを強めていく施策を研究し、重点的に取り組む。

蛇田団地南公園の現状について

通称「山公園」。向陽町のランドマークになっている山のオプジーエがあるが、コンクリート製のため経年劣化が進んでいる。今後の対応は。

公園整備から52年が経過。撤去後、山の形状を活かした施設更新を進めたい。早い時期に施工したい。



齋藤 澄子 議員

日本共産党 石巻市議団



市営復興公営住宅の太陽光パネル設置状況について

電気料金高騰により共益費値上げを検討する団地会もある。団地に設置した太陽光パネルからの発電電力を通路等に活用できないのか。

全ての団地に太陽光パネルが設置されておらず、太陽光パネル設置団地に発電電力をそのまま活用することは、各団地間の公平性を欠くことから困難である。

石巻斎場2階待合室のバリアフリー化について

最後の別れとなる場所。今の生活様式から見ても2階待合室は和室から洋室へ。

「待合室が洋室ならもっと利用しやすい」との意見もある。洋室化について研究していく。

多様な学びの環境づくりについて

学生が卒業後、首都圏ではなく地元企業へ就職できるよう企業の協力を得て、奨学金返済の支援を。

企業と連携し考えたい。

クラブチームなどは、十分に部活動の地域移行の受け皿になっており、中体連への参加も可能では。

現在、地域の受け皿と了解している団体はない。

湊地区の諸課題について

昨年末、不動町排水ポンプ場の工事中の事故で、道路が陥没し、周辺住宅にも被害があった。今後の対応は。

最終の家屋調査を実施し、被害箇所については、所有者と協議を行い、誠意をもって対応する。

ポンプ場の稼働後、仮設ポンプは撤去するのか。

仮設ポンプは、既存水路の排水状況等の確認後、令和5年夏ごろまでに順次撤去する。



早川 俊弘 議員

ニュー石巻



二ツ堀下水路の管理について

黄金浜二ツ堀下水路のビニール網柵が劣化している。今後の住みやすい街にするための安全対策について伺う。

現在、網を張り替えているが、引き続き施設の適正な管理と安全対策に取り組む。

鹿妻小学校周辺の安全対策について

鹿妻小学校体育館北側の広い道路に横断歩道が必要だが、横断歩道の設置基準を満たしていない。設置基準が満たされるよう市が対応できないか伺う。

当該地は通学路と接続する歩道が必要であり、その用地が民有地のため地権者の意向を確認し、設置可能か検討する。

水明南地区の道路拡幅の進捗について

堤防脇道路拡幅要望について、第3回定例会で質問したが、計画内容の進捗状況を伺う。

河川水からの安全確保上、堤防断面を減少させることはできない。

道路をかさ上げし、拡幅できないか伺う。

車両の乗り入れや宅地内の雨水排水の処理に課題がある。現地の状況を確認の上、車両がすれ違うためのスペースの確保等を検討する。

石巻合同庁舎跡地の利活用について

跡地は、多目的広場として土地取得し整備するが、土地取得後の利活用について、市民の望む施設を整備する考えはあるのか伺う。

広場機能を確認し、既存公共施設の移転用地として、複合施設等も含めながら行政需要に対応しつつ、議員の提言や市民の要望、財政状況を踏まえ検討する。



木村 美輝 議員

ニュー石巻



市役所の総合案内について

問 総合案内窓口は観光協会と一緒になっているため、とても分りにくく感じ、ショッピングセンターの総合案内のように見え、改善が必要だと思つて見解を伺う。

答 総合案内と観光案内の案内表示板が並記されていることから、ショッピングセンターの総合案内窓口と誤解されてしまうことも考えられ、分かりやすく、見やすい総合案内表示版となるように改善していく。

地震、津波に対する対策について

問 子どもたちが登下校時に地震が発生した場合を考えた避難訓練を行っているのか伺う。

答 下校時に地震が起きた場合を想定した避難訓練を実施している。

総合支所のあり方、今後の方向性について

問 各総合支所長の職階を部長級から次長級に下げ、次長級を廃止し、年間6900万円の削減とのこと。次長級のみ廃止した場合の削減額を伺う。

答 年間6420万円の削減で、480万円の差が生じる。

問 総合支所長の職階を下げると本庁と対等に議論ができなと思う。権限を奪うことになり、市民サービスの低下や不信感を招くと思つて見解を伺う。

答 総合支所長権限を変更しない。住民サービスの低下には影響しないと考える。

問 各総合支所で80万円の差額。総合支所長は部長級のままでいいと思つて見解を伺う。

答 長年検討した。次長級が総合支所長となることで、今まで以上に風通しを良くしていきたい。



千葉 正幸 議員

ニュー石巻



肥料高騰の支援について

問 令和5年の肥料価格が異常に高騰している。土地利型農業のトップ3は登米市・石巻市・大崎市である。農家の意欲が失われないような適切な支援ができないか。

答 国・県の支援を確認し、登米市・大崎市等の周辺自治体の支援の把握に努めJAいしのまきや東松島市と歩調を合わせ適切な農業者支援を行う。

過疎地域について

問 本市の5地域が過疎になっている。合併前は個別の自治体として努力してきたが、このままでは過疎地域の疲弊が一段と速まる。過疎地域にも首長の政治が必要だ。過疎地域の対策を担う過疎対策課の設置ができないか。

答 過疎地域の発展のため復興企画部地域振興課を中心に関係部署が連携し取り組んで行く。

合併後の検証について

問 合併から18年。沿岸地域は1兆2千億円の震災復興予算が投じられたが、復興予算のない地域もある。旧1市6町の議員127名が合併に託した当時の新市まちづくり計画を検証し、取り残している事業は今後の総合計画に位置付けて、過疎地域や旧町地域を取り残すことのないように地域の均衡ある発展が必要だ。所見を伺う。

答 過疎地域を含めその特性を活かし、それぞれが一体的に結びつくような均衡ある発展を総合計画に位置付け、誰もが生まれ育った地域で安心安全に暮らせる施策の推進に努める。



勝又 和宣 議員

ニュー石巻



人口減少対策と地域コミュニティの強化に伴う移住促進と関係創出の情報発信について

問 外国人向けの情報発信の見解を伺う。

答 公式ホームページでは、多言語3カ国に対応し、今後も利便性が高まるよう、研究、改善をし、魅力的な情報発信に努めていく。

高齢者生きがいがづくりにについて

問 带状疱疹への予防接種補助制度適用への所見を伺う。

答 ワクチン定期接種化、定期接種に位置付けられるまでの間、市町村が独自に行う費用助成制度に対する財政支援要望に関する議案を、宮城県市長会議経由にて国の関係省庁へ提出している。早期の実現に向けた要望を行っている。

石巻市子どもの権利に関する条例について

問 子どもに「子どもの権利推進委員会構成メンバー」として参加してもらい、子どもからの意見を尊重する必要があると思つて見解を伺う。

答 子どもが意見を言いやすくする環境に努め、意見表明の機会確保について研究していく。

問 石巻市子どもの権利に関する条例改正に向けて、「相談・救済」および「学ぶ権利」を盛り込む必要性と11月20日を「いしのまき子どもの権利の日」として定める構想について所見を伺う。

答 条項を増やすことは今後検討し、「いしのまき子ども権利の日」は、周知徹底していくためには大事であることから、今後庁内でしっかりと関係機関とも検討していく。



山口 荘一郎  
議員

はやて  
石巻颯の会



DXについて

**問** 民間DXに向けた市の産業政策が薄い。市が旗振り役として、デジタル人材確保や多様な働き方に挑む姿勢を見せるべき。

**答** 率先してさまざまな分野でのDX化に取り組みながら、民間の要望に応える方策を取らなければならない。業務改善へのデジタル活用が見えないことから、6つ提案する。

- ① 紙資料のデジタル化とDXに即したレイアウト変更を行うべき。
- ② 車検切れ運転再発防止として、運転日誌を電子化し、車両保管箇所以外のダブルチェック体制を構築すべき。
- ③ 消防団報告書の電子化で負担軽減を図るべき。
- ④ 道路危険通報をLINEで受け付けし、ホームページでの公開で市民の納得性を高めるべき。
- ⑤ チャットボットによる、24時間365日多言語問合わせ対応を実現すべき。
- ⑥ 地図上で情報を共有するシステムを導入し、市民への一部公開を検討すべき。

- 答** ① 文書管理のデジタル化を進めていく。
- ② 運転日誌、車内、予定表への車検満了日の記入を再発防止とし、運転日誌の電子化も検討する。
- ③ 先進事例を参考に負担軽減策を検討する。
- ④ 4月から公式ツイッターでの通報受け付けを開始する。
- ⑤ チャットボットは利便性が高まる手段であり、導入検討していく。
- ⑥ 既に一部で導入しているが、令和6年度からの工事書類の電子納品開始と併せて地理情報の横断的活用を検討していく。



阿部 和芳  
議員

無党派



**問** 市長の政治姿勢について、誕生から折り返しの3年目、人口減少に歯止めが掛からない状態。具体的に市民に伝えなければならぬが、齋藤市政のカラーポイントを伺う。

**答** 「武道ツーリズム」をいかにしてやれるか。

**問** ライフスタイルが異なるZ世代を取り込み独自のインセンティブを発信すべき。条件は違うが、流山市は「母になるなら流山市」をキャッチコピーに、本市合併時17万人が現在13万6千人の一方、流山市は同時期15万1千人が現在20万9千人と追い抜かれている。SWOT分析で問題点を見出して、市長の肝いりでマーケティング課を創設し、反発はあったものの課題を見出して対応した成果だ。一点突破する必要があるが所見を伺う。

**答** 条件が都心から近く仙台市からの富谷市。しかし、参考になる部分は取り上げていく。

**問** 「ずっと住み続けたいまち」も当市54・1%に対して流山市は92・2%。地元石巻専修大のアンケートも73・9%が卒業後別の場所に住みたいという結果。足を固めるべき。

**答** 外部も含めて推進していく。

**問** 前回のオーガニック給食の導入や全国3割で県内も多くの自治体が給食費無償化している中、国に要望する一方で令和7年から公会計を導入と答弁しているが、不登校や学校施設の整備などバックキャストイングで実行するのが政治の仕事だ。奈義町は合計特殊出生率2・95で奇跡のまちとなっている。



鈴木 良広  
議員

公明会



地域活性化と観光施策について

100回目の川開き祭りについて

**問** 市民総参加を掲げる上では中身が大事。祭り価格の100円での販売や、先着100名限定など100にこだわった仕掛けをしてみてもどうか。

**答** 露店販売企画については出店者の判断だが、100回記念になじんだ工夫をしてみよう促したい。

フィルム・コミッションについて

**問** 映画「レジエンド&バタフライ」でサン・ファン号が使われたことは地域振興のチャンスと考える。ここにしかない土産品を作るなどSNS映える撮影スポット設置など工夫してはどうか。

**答** イオンでの上映の際、撮影に使用された道具等を示。今後サン・ファンパークにブースを設ける方向。写真スポットなども検討する。

インバウンド復活(再生)の取り組みについて

**問** 滞在型観光を促すために、宿泊・食事・体験をセットにした石巻満喫プランを企画してはどうか。

**答** 滞在型観光のための商品化を図っていききたい。PR方法も探りたい。

企業立地について

**問** 上釜の用地に立地を計画していた事業者が医療系廃棄物事業者とのことで立地を認めなかった。募集要項には業種の制限はないとの記載が。津波リスクを懸念するのであればただし書きを載せるべきでは。

**答** 要項には業種を制限する記載はないが、説明の際に医療系廃棄物とのことで近隣住民への説明や県の許認可をクリアすることが条件である旨を伝えた。



櫻田 誠子  
議員

公明会



物価高騰対策について

問 地方創生臨時交付金での高圧電力支援では予算の半分が執行残。今後の支援は低圧電力の事業所、年金生活者LPガス世帯の支援等各部が連携協議し決めるべき。

答 各部連携し支援策を決定する。

子ども若者議会について

問 4月施行の「子ども基本法」に「子ども若者の意見の反映」とあることから、当事者目線や意見を聴く場を設けるなど、積極的な取り組みが必要。

答 次世代を担う子ども若者自らの意見が十分に聴かれ、自分たちの声で社会に変化をもたらす経験は貴重。今後さまざまな手法を模索し、自由に意見が言いやすい環境づくりを行う。

学校教育について

問 就学援助を受けるひとり親等の毎月の給食費支払いが大変との声があるが。

答 全小中学校の就学援助世帯に給食費の委任払い制度を周知する。

問 小学校3年生から英語学習が始まり、外国語指導補助員を配置。中学校英語は学年が上がるほど高度で付いていけない生徒がいることから補助員を配置すべき。

答 指導補助員の役割は重要だが、中学校では配置せず学力向上プランを一層推進。学校運営協議会で補助員や地域人材と積極的な意見交換を行う。

選挙について

問 今後の選挙区再編と投票支援カード活用について伺う。

答 再編は投票所が極端に遠くならないよう移動投票所も含め令和5年12月に委員会方針を決め、令和6年12月末に決定。支援カードは関係団体等の意見を参考に研究する。



我妻久美子  
議員

はやて  
石巻風の会



移住定住政策と奨学金関連事業について

問 地域おこし協力隊の成果報告の公開が必要ではないか。

答 準備が整い次第公開し、市報等でもPRしていく。

問 農業担い手センターを経由した新規就農者について伺う。

答 過去5年間で19名が新規就農から継続して農業従事している。農業ビジョンや農作物についてほとんど知識がない方が多く、相談の役割が大きい。

問 特定の資格を有する人材にのみ助成している奨学金返還支援事業について、縛りを撤廃すべき。本市の産業を担う若者全てを支えることが重要で、国の使える財源措置を充当すべきではないか。

答 さまざまな条件を確認しながら検討していく。

問 本市の貸与型奨学金の未徴収金額が5千万円以上になっている。利用人数も少ないためこれ以上貸与せず、電車の定期券購入助成や文房具費助成など、一人当たりの金額を抑えて、幅広く利用できる方法に変更してはどうか。

答 今後、国の動向を注視しながら支援の在り方を研究していく。

問 他県他市から本市へ移住された人数と管理について伺う。

答 移住者は令和3年度は76人、令和4年度は令和5年1月末で83人。毎月委託事業者との定例会にて相談内容やお試し移住利用状況などを共有している。

問 令和5年度の「脱ペーパードライバードライバー応援事業」について、市内在住の市民も対象にすべきではないか。

答 移住者だけでなく市内在住者も対象にする。



都甲マリ子  
議員

日高見会



エネルギー高騰時代の市民生活を守るための施策について

問 今般の物価エネルギー高騰は全ての生活者・事業者にとつて切実な問題だ。交付金活用や一般財源の出動も含め、投資的な観点で事業を行うことが重要だ。

答 本市の実情に即した必要な支援策を、一般財源を含め庁内で検討する。

問 本市での太陽光パネル設置補助の拡大と、宮城県に対し補助金の増額を要望するべき。

答 より多くの補助申請者への普及促進を図る。宮城県に対する補助金の増額要望も実施していく。

問 電源立地地域対策交付金の本市の歳入は令和3年度で約2億円。令和6年の女川原発の再稼働で核燃料税交付金の増額が見込めるとのことだが、宮城県からの交付金については、津波浸水想定リスクも増大している現在、増額の交渉を行うべき。

答 宮城県・女川町と協議しながら、より良い方向に向かって、しっかりと対応していく。

問 世論では女川原発再稼働への期待が高まっているが、電気代価格の下落を期待しているものと考えられる。しかし、現在の電気代上昇の主たる原因は火力燃料の調整費で、再稼働してもすぐに価格は下がらないのではないかと。料金価格の見直しについて、市から事業者に説明を求めたい。

答 電気料金の高騰は、市民の暮らしや産業に直接大きな影響を及ぼすものであり、より分かりやすい広報を行うよう要請していく。



榑石 光弘  
議員

ニュー石巻



人生百年時代の読書活動について

問 子どもの読書活動推進の意義は。

答 言葉や学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く、たくましく生き抜く力を身に付けていく上で欠くことのできないもの。

問 石巻市子ども読書推進計画が15年前に策定されたが更新されない理由は。

答 東日本大震災のため、令和5年度に策定する。

問 全国との比較で、特に中学校では貸出冊数4分の1以下、1冊も読まない不読率も約2倍と極めて高いが対策は。

答 学校司書の充実や貸し出しの電算化を進め、朝読書や読み聞かせなど生涯にわたる本に親しむ環境づくりに努力したい。

問 本市の全図書館、市民一人当たりの貸出数、県・国との比較は。

答 本市は、1・82冊、県3・36冊、国4・27冊と大幅に下回っている。企画展、講座、出張図書館等で読書推進に努めたい。

田んぼダムの推進について

問 県内の取り組みと今後について。

答 栗原市、大崎市、大和町で取り組みを始め、本市でも団体代表に制度内容などを説明したが、本市の状況では難しい。

河南地区の道路整備について

問 現況と課題は。

答 河南地区の市道総延長42.6kmのうち改良済み21.0km、要望が771件でそのうち処理済みは274件、未処理は497件。

問 以前から要望の二間堀右岸道路改良事業は。

答 東日本大震災での復旧優先のため、一旦留保、早期整備に向けて進めていく。



高橋 憲悦  
議員

ニュー石巻



信頼される市政運営のための諸課題について

問 少子・高齢化を見据えた①地域間交通の充実。②超高齢化社会に即応した移動手段。③持続可能な地域コミュニティの構築について。

答 ①運行ルートの統合や乗り換えなしで市街地までの移動を可能とする便の設定を検討する。②総合交通計画に基づく各種施策を推進し、高齢者が利用しやすい地域間交通を実現する。③地域活動の担い手不足が大きな課題であり、コミュニティの希薄化も懸念され、自治会と連携しながら課題解決に取り組む。

問 人口減少に即応した①財源確保策。②行財政運営において民間委託とその検証。③職員の意識改革と組織機構の見直しについて。

答 ①市税などの収納率の向上に努め、市所有の遊休資産の売却、ふるさと納税などによる財源確保の創出を図り、事務改善等の取り組みを着実に推進する。②数多くの事務事業を民間委託している中、費用対効果等を委託契約更新の際、検証する。③事業の見直しや事務改善が必要不可欠であり、職員の意識改革が重要である。組織のスリム化を基本としながら、機動的に対応する。



佐藤 雄一  
議員

ニュー石巻



新型コロナウイルス感染症の5類移行について

問 5類になって何が変わるのか。

答 入院勧告や外出自粛などの要請ができなくなるほか、検査費や治療費は患者負担が生じる。感染の疑いがある場合は季節性インフルエンザと同様の対応となる。

問 コロナワクチンの予防接種健康被害救済制度の申請件数、相談件数、周知方法について伺う。

答 令和5年3月2日時点の申請件数は9件（医療・医療手当の請求8件、死亡一時金・葬祭料の請求1件）、相談件数は32件。周知は接種券にチラシを同封、市のホームページに掲載しているほか、接種会場でもチラシを配布している。

問 予防接種健康被害救済制度は申請が難しいと聞く。サポートする体制はあるか。

答 相談があった場合、原則として電話で済ませず、担当職員が面談をして丁寧な説明をしている。申請にあたっては書類記入や必要書類の取得などサポートする。健康被害を受けた方やそのご家族に寄り添った対応をしたい。

問 コロナワクチンを打った人でも感染する。感染を防ぐ効果が無いところか、副反応で苦しむ人、亡くなる人も多く出している。今後接種を続けていいものか、市長の所感を伺う。

答 おかげさまで効果があったという人、効果が無かったという人、いろいろだが、自分を守るといって接種された方の思いは尊重したい。



原田 豊  
議員

ニュー石巻



不登校児童やその家庭に向き合う当市の姿勢について

フリースクールなどの具体的な連携方法を伺う。

関係機関との連携を図るために、不登校支援関係機関懇談会を開催し、フリースクールなどと互いの状況を共有することで、方向性を検討する場としている。令和5年度に開設する学びサポートセンター移行後も重要な連携手段として継続する。またフリースクールへの訪問指導を予定しており多様な場で学習に取り組みめるように児童生徒を支えていきたい。

不登校関係機関懇談会は2年で2回ほどの開催にとどまり、民間側の意見は「不足している」との認識。不登校問題が起因して社会保障制度の入り口になる可能性もある。保健福祉部と密接な連携を期待するが見解を伺う。

子ども・子育て支援制度は、地域づくりの社会福祉改革、人づくりの教育改革が結びついた制度であるため、保健福祉部と教育委員会は密接な関係にある。家庭での虐待、ヤングケアラー、困窮、学校や地域では、いじめや生きづらさなどが複雑に絡み合っている。多くの困難をひもとくには教育委員会、地域や民間団体との連携も必要。

保健福祉部の重要な役割として、制度の谷間にある子どもへの支援が大切。子どもの最善の利益を基本として、子どもを真ん中にした社会を実現させるために関係機関と役割分担をしながら連携していきたい。



阿部 久一  
議員

ニュー石巻



DXの取り組みについて

DXの推進状況について伺う。

システム標準化の20業務のほか、28手続きのオンライン化について各担当で進むべき方向性や課題が整理されつつあり、主となる担当者が決定したことから、令和5年度早々に、DX推進の中心的役割を果たす職員を関係課長が指定する形で役割を明確にし、DX推進を図る。

デジタルレバйд対策の中で、「デジタル活用支援事業」の目的は、やっつものではなく、使い方を教えてもらうものであり、どうしたらできるのかを教えてください。市民の皆様が自分で行えるようになってもらうための「デジタル活用支援事業」にしていかなければ真の対策にならない。

公民館事業として生涯学習の中で「デジタル活用講座」等に取り組んではいかがか。

「出張スマホ教室」との事業調査を含め調査・研究してまいりたい。

マイナンバー法等、関連法改正案について伺う。

2024年の秋に健康保険証を廃止してマイナンバーカードと一体化した形に切り替える。マイナンバーカードの無い方が、保険診療を受けるためには有効期間が1年の「資格確認書」が必要になる。



阿部 浩章  
議員

ニュー石巻



組織の活性化について

①OJT（職場内研修）および②人材育成推進委員会の現状・課題について伺う。

①一部では共有できていないため、令和4年度から各所属課長補佐級の中からOJT推進担当職員を指定し、年間目標・方針に向けたプロセスを明確にしている。

②各部・各総合支所の課長補佐級職員で構成する委員会を設置し、研修の課題把握、解決に努める。

庁議は、人材マネジメントについて、コミットメント機能を強化すべきと思うが、所見を伺う。

人材マネジメント推進には、トップマネジメント層のコミットメント、つまり庁議構成メンバーのような幹部職員の関わりが重要なため、コミットメント強化を図っていく。

学校部活動の地域クラブ移行について

具体的検討の手法について伺う。

令和5年度に学校関係者、地域のスポーツ・文化団体関係者等で構成する部活動地域移行推進懇談会を設置し、諸課題を整理しながら、在り方を検討していく。

この移行については、教育委員会だけでなく、市長部局も一体となって進めていただきたいと思うが、所見を伺う。

子どもたちが主体的に楽しくスポーツや文化活動に取り組めるよう環境を整備するのが市の役割と認識しており、教育委員会、市長部局およびスポーツ・文化活動団体と連携を強化し、市が一体となり取り組む。





谷 祐輔  
議員

はやて  
石巻颯の会



パートナーシップ制度の導入について

**問** パートナーシップ制度とは、同性同士の婚姻が法的に認められていない日本において、自治体が独自に同性カップルに対して「婚姻に相当する関係」とする証明書を発行し、「両性カップルが持つ当たり前の権利やさまざまなサービスを受けやすくする制度である。市としてこの制度の必要性をどのように考えているのか。

**答** 多様性を認め合う社会づくりの取り組みの一つとして、パートナーシップ制度の必要性について認識している。

**問** 現在全国では267の自治体が導入に至っており、人口カバ率でみると日本に住んでいる人の67・5%は既にパートナーシップ制度のある自治体に住んでいることになる。そこで、宮城県内を見ても35市区町村における導入自治体はゼロであり、よって県内においての人口カバ率もゼロ、全国最下位である。この憂慮すべき状況を改善していくため、いち早く本日からパートナーシップ制度の導入を検討すべき。

**答** 本市では、すべての市民が性別に関わりなく、市民一人一人の個人としての生き方が尊重され、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指している。パートナーシップ制度については、さまざまな角度から石巻のためになると考えられるため、研修や啓発事業で意識の醸成を図りつつ、一歩も二歩も前に進めていく。



宇都宮弘和  
議員

はやて  
石巻颯の会



物流業界の2024年問題について

**問** この問題について、本市としてどのような認識を持っているのか。

**答** 物流業界の2024年問題については、上限規制の適用時期が着実に迫っていることから、業界の動向を注視していく。

**問** 2024年問題は物流業界にとどまらず、真摯に向き合っていくべき課題と思うが考えを伺う。

**答** 商工会議所との意見交換会の中でも同様の声があったことから、関係機関と連携していく必要があると考えている。

**問** 石巻市のこれからの「産業の発展」に関する所見を伺う。

**答** 働き方改革は進めていく必要がある。企業の負担については単一業界の問題としてではなく、国としてしっかりと取り組むべき課題であることから、地域の声を伝えていきたい。

道の駅上品の郷の活性化について

**問** 令和4年度の来場者数は、令和3年度と比較してどのくらい増加しているのか。

**答** 農産直売所で1カ月平均約35%の増、温泉保養施設では約14%の増である。

**問** 令和3年度の決算は赤字であったが、令和4年度の見通しを伺う。

**答** 現時点で約400万円の黒字を見込む。

**問** どうすれば直売所の売り上げが向上するか検討すべきと思うが考えを伺う。

**答** 道の駅と生産者側の情報共有が重要であると考えられることから、日頃実施している打ち合わせ会や、定例会議の中で対策を講じられるよう、道の駅指定管理者と協議していく。



後藤 兼位  
議員

はやて  
石巻颯の会



自主財源の安定的確保を図り、組織制度改革の実現

**問** 企業版ふるさと納税の推進を図れ。

**答** 実績は、令和4年1月末現在15件570万円。課題は本制度の認知度が低い。企業訪問等により本制度および本市の取り組みについて、さらに周知強化し、寄附額増加に努める。

**問** ふるさと納税の増加に向けた推進体制を強化するため、ふるさと納税推進課を新設するが、研修等を強化し実践力を図れ。

**答** 早々に専門的知見を有する事業者を講師とした研修を実施する。

**問** 復旧事業が一段落し、公共事業の工事発注が減少する中、入札制度の改革が必要である。

**答** 総合評価の問題点、地元発注、下請けや資材購入等も特記仕様書へ記載し地元優先を図れ。

**問** 地元企業の優先発注は必要なことであり、受注機会の拡大に努める。下請け事業者や資材購入先についても、強制はできないが特記仕様書に項目を追加する。今後も、公平性を確保し、入札に参加しやすい環境整備を図る。

**問** 日本遺産(みちのくGOLD浪漫)活用事業を図ること。金華山参道、金華山環境整備、みちのく潮風トレイルのコース整備推進、追加記念事業の開催を図るべき。

**答** 市内の他観光資源と連携させたツアー商品の造成や新規の商品開発費用の助成を図る。金華山の環境整備は、三陸復興国立公園に指定されており、開発に制限がある等、クリアすべき課題も多く、関係機関と協議し研究する。



阿部 正敏 議員

はやて 石巻風の会



**問** 町内会が担う役割について。

**答** 主に町内会清掃や環境美化活動、お祭り等の親睦、交流を図るイベントや防災訓練等多岐にわたる。

**問** 不法投棄や、道路、側溝の補修点検、環境美化に関すること等市への多岐にわたる要請について地域協働課が窓口となりワンストップ対応できないか。

**答** これまでも町内会からの相談については担当課への案内やアドバイスを行うなどの支援に努めているが、今後はさらに役員の負担軽減を図れるように仕組みづくりを検討する。

**問** コミュニティスクールと地域の関わり方について。

**答** コミュニティスクールの基本的な考え方については、学校や子どもたちが抱える課題、家庭・地域社会が抱える課題を地域ぐるみで解決し、子どもたちの健全育成や質の高い教育の実現を図るため、地域の力を学校運営に生かすことが目的である。地域が積極的に学校運営に関わり、学校を中心に地域がつながることによって地域が活性化するメリットがある。地域における役員のなり手不足や地域が抱える問題解決のきっかけになるのではないかと。

**問** 地域防災計画の見直しについて。

**答** 令和4年12月から石巻市地域防災計画調整会議を開催し、津波避難検討部会、避難所等運営体制検討部会を設置し検討を進めている。令和5年秋ごろに石巻防災会議において計画の承認を得た後に公表し、市民の皆様は津波ハザードマップを配布したい。

## 第1回定例会に提出された請願・可決した意見書

### (1) 「医師法および公認心理師法の改正と運用の見直しを求める意見書」の提出方請願書

提出者：市民の人権擁護の会 支部長 小倉 謙

紹介議員：大森秀一 議員、西條正昭 議員、渡辺拓朗 議員、水澤富士江 議員、星雅俊 議員、阿部和芳 議員

※この請願は、保健福祉委員会で審査され、本会議で採択されたことにより、(2)の意見書を提出することになりました。

### (2) 医師法及び公認心理師法の改正と運用の見直しを求める意見書(委員会提出議案第1号)

ここ数年、精神科医(心療内科医)や公認心理師らによる患者や障害者に対する虐待・暴行・性暴力・不当な身体拘束や隔離などの犯罪行為や重大な人権侵害が繰り返し発生している。

これまでも精神医療現場での患者への虐待等は幾度となく同様の問題が浮上してはそのたびに是正が叫ばれてきた。しかし、現在に至るまでその状況に抜本的な改善措置が講じられることがなく、それゆえに今なお患者や障害者に対する犯罪行為が問題となっている。

医師(特に精神・心理的問題を取り扱う精神科医、心療内科医)や公認心理師と患者(クライアント)の間には支配-被支配と言っても過言ではないほどの地位関係性に差があることから、医師や心理師らの言いなりにならざるを得ず、「陽性転移」による疑似恋愛的感情に付け入れられる形で性的関係を受け入れてしまうケースもある。

しかし、こうした行為を行った医師や公認心理師らに対する処分は、社会通念とは極めてかけ離れていると言わざるを得ず、医師免許・公認心理師免許が免罪符となっているとさえ言える状況となっている。

そこで、医療、特に精神・心理面を取り扱う分野に紛れ込んだ犯罪者を追放することで、医療やカウンセリングの価値を担保し、正当な医療従事者・心の健康を守る人々の存在を擁護し、加えて犯罪行為の抑止力を発するために、医師法及び公認心理師法の改正と運用の見直しを求めるものである。

については、医療機関において虐待が発生した場合に、速やかに通報する仕組みを整えておくことは、患者や障害者が安心して療養に励むことを後押しするだけでなく、虐待事件を未然に防止する抑止力としても不可欠であるため、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 日本精神神経学会による精神科医師の倫理綱領細則において「搾取の禁止 自らの優越的立場を利用した搾取、例えば性的搾取などは、特に深刻な反倫理的行為です。精神科医師は、精神を病む人びとからいかなる搾取も行いません」と定められている。この原則を法により明確化させるために、精神科領域に従事する医師がいかなる理由であれ、患者との間での性的関係(性行為あるいは性的類似行為)を持つことを禁止する条項を新設する。公認心理師法においても、クライアントと性的関係を持つことを明確に禁止する条項を新設する。
- 2 特に性的虐待については、医療従事者や心理師には特段の配慮が求められるだけでなく、こうした事案を起こす者は繰り返し行う事実を鑑み、現行の医師法第7条または公認心理師法第3条、第32条もしくは第40条に該当し、患者(クライアント)に対して性的虐待を行った者については、いかなる理由があっても免許を取り消し、その復職・履修を認めないよう改正する。
- 3 医師法第7条における「品位を損する行為」及び公認心理師法第40条における「公認心理師の信用を傷つけるような行為」を明確化し、そこに精神科領域に従事する医師や公認心理師が、地位関係性に乘じて患者(クライアント)と性的関係を持つ行為を含め、それをもって行政処分が可能となるよう運用を改める。
- 4 現行の医師や公認心理師らに対する処分の多くは、医師法第4条や公認心理師法第3条にあるよう「刑の確定」をもって初めてその対象とされている。犯罪行為によって逮捕・起訴された者であっても、裁判で罰金以上の刑が確定するまでの間は、医師や公認心理師として診察に当たることが可能であり、示談の成立によって不起訴等になれば、そもそも処分の対象ではなくなる。このため、刑事罰で逮捕された医師や公認心理師らについては、刑事罰の有罪を待たずに逮捕された時点で業務停止の仮執行等を行い、不起訴処分や無罪判決が出ない限り有効とし、有罪が確定した場合には、さらに必要な行政処分を付加して行うものとするよう改める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

(提出先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

## 第1回定例会に提出された陳情

- 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情  
(提出者)コドソラ 代表 与那城 千恵美
- 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情  
(提出者)宮城県民の暮らしと安全を守る会 代表 菊池 軌夫  
※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。

## 第28回

## 議場コンサート開催のお知らせ

日 時：6月1日(木)第2回定例会初日  
午後0時20分～40分  
場 所：石巻市議会議場(市役所6階)  
出演者：ベル・フレーズ(ハンドベル)



## 起立採決のあった議案に 対する各議員の賛否

議席 番号	氏名	第55号 議案
1	原田 豊	○
2	勝又 和宣	○
3	木村 美輝	○
4	我妻久美子	○
5	谷 祐輔	○
6	都甲マリ子	○
7	早川 俊弘	○
8	千葉 正幸	○
9	阿部 浩章	○
10	佐藤 雄一	×
11	高橋 憲悦	○
12	楠石 光弘	○
13	安倍 太郎	-
14	阿部 和芳	○
15	宇都宮弘和	○
16	山口荘一郎	○
17	星 雅俊	○
18	齋藤 澄子	○
19	奥山 浩幸	○
20	遠藤 宏昭	○
21	大森 秀一	○
22	阿部 久一	○
23	丹野 清	○
24	渡辺 拓朗	○
25	鈴木 良広	○
26	櫻田 誠子	○
27	阿部 正敏	○
28	西條 正昭	○
29	後藤 兼位	○
30	水澤富士江	○
	賛成	28
	反対	1

※○：賛成 ×：反対 ※安倍太郎議長は採決に加わりません。

## 第55号議案 令和5年度石巻市一般会計補正予算(第1号)

3月15日の議案等審議では、第55号議案における新型コロナウイルスワクチン接種費用について、佐藤雄一議員が反対の立場から、山口荘一郎議員が賛成の立場から下記のとおり討論を行いました。

提案された議案は、起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

### 主な討論の概要

#### 反対討論(佐藤雄一 議員)

- 全国ではたくさんの方がコロナワクチンの接種後に副反応を訴えており、その後遺症に気付いていない方もたくさんいる。
- コロナワクチンは当初から、中長期の安全性は確立していないと多くの専門家が危惧している。
- 全国各地でコロナワクチン被害者遺族による訴訟が増えるのではないかと。
- 緊急的に承認されたコロナワクチンが、緊急事態でなくなった今、本当に必要なのか。
- 国は一度立ち止まり、コロナワクチンの接種中止、効果の検証、被害者の実態調査、速やかな救済を希望する。

#### 賛成討論(山口荘一郎 議員)

- 補正予算を通して、コロナワクチン接種を希望しない方は接種しなければよいが、補正予算を通さないことにより、コロナワクチン接種を希望する方が接種できなくなることの方が問題であり、権利の侵害である。
- 全国一律にコロナワクチンが接種できる社会であるのに、本市だけが接種できない社会になってどうするのか。そのような自治体は失望され、人口流出が加速する。
- コロナワクチン接種の効果の検証、副反応に苦しむ方の救済などは必要であるが、市民の権利を守り、過不足なく予算を通すことが議員の使命である。

## 議員研修会 「地方財政の現状と課題」

1月31日、議会委員会室で、東京都足立区教育長などを歴任された日本経営協会の定野司氏を講師に招き、「地方財政の現状と課題」と題し議員研修会を開催しました。

地方財政に関する現状や課題等を学び、議員や議会の役割について理解を深めるとともに、持続可能な自治体運営に資する知識の習得を図ることを目的に実施しました。



## 議会トピックス

### 議会の動き 令和5年

#### 《1月》

- 18日 公明会行政視察(～20日)
- 24日 総合防災対策特別委員会  
茨城県守谷市議会行政視察来石
- 25日 ニュー石巻行政視察(～26日)
- 31日 石巻市議会議員研修会

#### 《2月》

- 6日 議会運営委員会
- 9日 本会議(開会、施政方針演説)  
全員協議会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 本会議(施政方針に対する質疑)
- 20日 本会議(施政方針に対する質疑)  
地域交通対策特別委員会
- 21日 本会議(条例案等審議)
- 22日 本会議(当初予算案審議(令和5年度予算))
- 24日 本会議(追加議案審議(令和4年度補正予算等))
- 28日 総務企画委員会

#### 《3月》

- 2日 環境教育委員会
- 3日 保健福祉委員会
- 6日 産業建設委員会
- 7日 議会運営委員会
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)  
少子化対策特別委員会
- 11日 東日本大震災追悼式
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 本会議(一般質問)
- 15日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)
- 23日 少子化対策特別委員会現地調査
- 24日 石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
- 28日 ニュー石巻行政視察



## 本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画(録画映像)で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、視聴者の負担となります。)

### 次回(令和5年6月)定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
				1 本会議 開会 13:00	2 本会議 議案審議 10:00	3
4	5	6 総務企画委員会 環境教育委員会 10:00	7 保健福祉委員会 産業建設委員会 10:00	8	9	10
11	12 本会議 一般質問 10:00	13 本会議 一般質問 10:00	14 本会議 一般質問 10:00	15 本会議 一般質問 10:00	16 本会議 一般質問・議案審議 10:00 閉会	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

カレンダーの時間は、開会時間となっております。 ※時間・日程は変更となる場合があります。

### 議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



公式な記録である会議録は、市ホームページや図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧



■第1回定例会ライブ中継の視聴回数 3,873回 (令和5年2月9日～3月15日)

■YouTube録画中継の視聴回数 6,282回 (令和5年1月～3月末)



### 編集後記

3月11日震災から12年が過ぎ13回忌を迎えました。

犠牲になられた皆さまのご冥福をお祈りしご遺族の皆さまに心より哀悼の意を表します。

石巻市議会では2月9日市長から施政方針が提出され、それに対し5会派から代表質議。

委員会での予算審議。22名の議員の一般質問が行われ、3月15日閉会しました。

予算編成では「持続可能な財政基盤の確立」を図ることを基本方針とし、「復興予算から通常予算への転換」「歳入に見合った歳出予算」「事務事業の厳選と財政規律の強化」の方針を掲げました。

昨年突然始まったロシアによるウクライナ侵攻に伴い、物価の上昇や電気料金に伴う光熱水費の大幅な増加も見込まれ、これまで以上に厳しい状況に直面しています。

そのような時だからこそ、なお一層皆様の声に寄り添い、「石巻に住んで良かった」と言っていただけるよう、市、市議会が一つになりこの困難を乗り越えてまいります。今後とも議会に対し、ご指導ご鞭撻お願い致します。

広報広聴委員会 委員 櫻田 誠子

DATA 市総人口：135,806人【男：65,930人 / 女：69,876人 / 世帯数：62,161世帯(令和5年3月末日現在)】